



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月29日

上場会社名 株式会社YE DIGITAL 上場取引所 東  
 コード番号 2354 URL <https://www.ye-digital.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 裕治  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 本松 隆之 (TEL) 093-522-1010  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年11月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	7,083	5.5	139	△66.0	97	△70.2	304	94.0
2022年2月期第2四半期	6,714	1.2	411	78.4	325	57.4	156	26.9

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 339百万円(66.4%) 2022年2月期第2四半期 204百万円(17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	16.79	16.32
2022年2月期第2四半期	8.66	8.48

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	10,891	4,997	43.2
2022年2月期	10,084	4,599	43.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 4,705百万円 2022年2月期 4,348百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年2月期	—	5.00			
2023年2月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	9.3	750	△11.0	650	△10.2	600	48.5	33.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	18,135,800株	2022年2月期	18,127,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	355株	2022年2月期	355株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	18,131,759株	2022年2月期2Q	18,126,845株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 2023年2月期 第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大や供給面での制約、ウクライナ情勢の長期化による資源価格上昇、世界的な金融引締め等を背景とした急激な円安や物価高騰など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス業界では、デジタル社会が更に進化、加速しており、社会、産業、生活などのあらゆる面において、DX化やIoT化の動きが進み、拡がりを見せております。

このような環境の中で、当社グループは2022年度から2024年度までの中期経営計画に基づき、変革と挑戦により、お客様に感動を与える画期的なソリューションを提供し、「お客様に選ばれるNo.1企業」を実現してまいります。

2022年度は、ビジネスDX事業では、安川電機DXの導入で培ったDX化推進力の他社への展開を加速するために7月に「ビジネスDXリーディングセンター」を開設しました。AI・IoT事業では、畜産、物流分野向けの新ソリューション(Milfee、MMLogiStation)の市場展開を強化しました。

また、サービスビジネスにおいて、ビジネスDX事業とAI・IoT事業との連携強化や新たな付加価値を創出するためITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を6月に移転・拡張しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は70億83百万円(対前年同四半期比5.5%増)となりました。利益面では、事業拡大に向けた新規設備投資や健康保険者向けシステム構築での開発計画の遅れ等により、営業利益1億39百万円(同66.0%減)、経常利益97百万円(同70.2%減)となりました。また、確定給付年金から確定拠出年金へ制度移換したことに伴う特別利益計上(退職給付制度改定益394百万円)等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4百万円(同94.0%増)となりました。

#### ② 事業別の状況

##### [ビジネスソリューション事業]

健康保険者向けシステム構築は開発計画の遅れ等により前年同期に比べ減少しましたが、移動体通信事業者向け開発は堅調に推移し、ERPソリューションは当社プライムでのビジネスDX推進・構築が引き続き好調でした。

その結果、売上高は52億28百万円(対前年同四半期比8.7%増)となりました。

##### [IoTソリューション事業]

畜産分野では供給面の制約により販売遅れがあったものの前年同期に比べ増加し、スマートロジスティクス事業についても新ソリューションの拡販により伸張しました。一方、文教分野向けインターネット・セキュリティ関連製品や食品加工向けAI・IoT製品は減少しました。

その結果、売上高は18億54百万円(同2.7%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は71億98百万円(前連結会計年度末比1億57百万円増)となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末の受取手形及び売掛金と比べて1億99百万円、その他が2億74百万円増加し、現金及び預金が1億79百万円、仕掛品が1億32百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は36億93百万円(同6億49百万円増)となりました。これは主として、退職給付に係る資産が4億35百万円、有形固定資産が3億59百万円増加し、繰延税金資産が1億36百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は108億91百万円(同8億6百万円増)となりました。

## ② 負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は35億97百万円（同9億75百万円増）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が71百万円、未払法人税等が35百万円、その他が9億円増加し、未払費用が20百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は22億96百万円（同5億66百万円減）となりました。これは主として、その他が6億41百万円減少し、資産除去債務が64百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は58億93百万円（同4億9百万円増）となりました。

## ③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は49億97百万円（同3億97百万円増）となりました。これは主として、利益剰余金が3億19百万円、新株予約権が40百万円、退職給付に係る調整累計額が27百万円増加したこと等によるものです。

## ④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億79百万円減少し、25億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付制度改定益3億94百万円、棚卸資産の増加1億29百万円、法人税等の支払70百万円等があったものの、税金等調整前四半期利益4億90百万円、売上債権及び契約資産の減少2億16百万円、減価償却費1億38百万円があったこと等により、3億24百万円（前年同四半期比4億69百万円減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億34百万円、無形固定資産の取得による支出75百万円があったこと等により、△4億14百万円（同3億40百万円減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額90百万円、非支配株主への配当金の支払額3百万円があったことにより、△93百万円（同0百万円増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、2022年3月29日に発表いたしました業績予想から大幅な差異が生じております。

詳細につきましては、本日（2022年9月29日）公表いたしました「2023年2月期 第2四半期（累計）連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2023年2月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では2022年3月29日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,735,402	2,555,779
受取手形及び売掛金	3,495,037	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,694,698
商品及び製品	9,075	7,025
仕掛品	430,866	298,664
原材料及び貯蔵品	16,188	16,492
その他	358,629	632,671
貸倒引当金	△4,778	△7,028
流動資産合計	7,040,421	7,198,303
固定資産		
有形固定資産	659,018	1,018,766
無形固定資産	371,213	358,605
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	501,265	936,567
繰延税金資産	1,119,200	982,408
その他	393,356	396,763
投資その他の資産合計	2,013,823	2,315,739
固定資産合計	3,044,054	3,693,111
資産合計	10,084,476	10,891,414
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,195	1,029,523
未払費用	1,222,262	1,201,445
未払法人税等	82,914	118,503
役員賞与引当金	21,300	9,400
その他	337,482	1,238,390
流動負債合計	2,622,155	3,597,262
固定負債		
退職給付に係る負債	2,068,044	2,078,659
資産除去債務	147,200	212,059
その他	647,195	5,700
固定負債合計	2,862,439	2,296,419
負債合計	5,484,594	5,893,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	702,721	705,667
資本剰余金	356,721	359,667
利益剰余金	3,377,448	3,697,316
自己株式	△119	△119
株主資本合計	4,436,771	4,762,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,029	8,913
為替換算調整勘定	△208	3,736
退職給付に係る調整累計額	△97,177	△69,607
その他の包括利益累計額合計	△88,356	△56,957
新株予約権	239,622	279,835
非支配株主持分	11,843	12,323
純資産合計	4,599,881	4,997,732
負債純資産合計	10,084,476	10,891,414

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	6,714,846	7,083,714
売上原価	4,615,738	5,223,458
売上総利益	2,099,107	1,860,255
販売費及び一般管理費	1,687,652	1,720,390
営業利益	411,455	139,864
営業外収益		
受取利息	295	293
受取配当金	500	500
為替差益	—	7,167
保険解約返戻金	—	4,083
その他	1,376	2,243
営業外収益合計	2,172	14,287
営業外費用		
持分法による投資損失	83,128	55,884
その他	4,617	1,204
営業外費用合計	87,746	57,088
経常利益	325,881	97,063
特別利益		
退職給付制度改定益	—	394,078
特別利益合計	—	394,078
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	580
特別損失合計	—	580
税金等調整前四半期純利益	325,881	490,561
法人税、住民税及び事業税	91,938	103,643
法人税等調整額	73,475	78,715
法人税等合計	165,413	182,359
四半期純利益	160,467	308,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,474	3,680
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,992	304,521

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	160,467	308,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	△115
為替換算調整勘定	1,444	3,945
退職給付に係る調整額	42,390	27,569
その他の包括利益合計	43,677	31,398
四半期包括利益	204,144	339,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,670	335,920
非支配株主に係る四半期包括利益	3,474	3,680



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	325,881	490,561
減価償却費	149,657	138,397
株式報酬費用	97,668	46,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,872	2,249
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,860	△11,900
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△36,945	△9,451
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△953,299	18,454
退職給付制度改定益	—	△394,078
受取利息及び受取配当金	△795	△793
持分法による投資損益(△は益)	83,128	55,884
固定資産除却損	452	964
売上債権の増減額(△は増加)	1,345,729	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	216,516
棚卸資産の増減額(△は増加)	22,231	△129,957
仕入債務の増減額(△は減少)	△335,013	71,290
前受金の増減額(△は減少)	811,543	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△47,265
未払費用の増減額(△は減少)	△263,964	△21,256
未払消費税等の増減額(△は減少)	△229,075	4,445
その他	10,287	△50,050
小計	1,019,754	380,108
利息及び配当金の受取額	515	515
法人税等の支払額	△226,758	△70,210
法人税等の還付額	—	13,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,511	324,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,316	△334,910
無形固定資産の取得による支出	△49,424	△75,871
敷金の差入による支出	△1,581	△7,523
敷金の回収による収入	1,685	8,003
その他	3,391	△3,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,245	△414,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△90,895	△90,367
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,200
その他	—	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,395	△93,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,306	3,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	627,176	△179,622
現金及び現金同等物の期首残高	2,648,240	2,735,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,275,417	2,555,779

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェアに関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、そのほかの契約については工事完成基準を適用しておりましたが、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する各報告期間の期末日までの実際発生原価の割合に基づき算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は204百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ78百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は105百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。